

# 被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

## 職種別在職人数

(単位：人)

派遣先 職種	北海道胆振東部地震			東日本大震災											
	北海道			岩手県			宮城県			福島県			合計		
	道	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村		
一般事務	0	0	0	3	0	3	8	4	4	15	4	11	26	8	18
土木	1	0	1	0	0	0	4	2	2	0	0	0	4	2	2
建築	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	3	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	2	1	6	2	4
合計	1	0	1	4	0	4	16	6	10	19	6	13	39	12	27

派遣先 職種	平成23年7月新潟・福島豪雨			熊本地震			総合計		
	福島県			熊本県					
	県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0	0	2	2	0	28 (9)	10 (2)	18 (7)
土木	1	1	0	2	2	0	8 (6)	5 (3)	3 (3)
建築	0	0	0	0	0	0	3 (▲2)	0 (▲2)	3 (0)
その他	1	1	0	0	0	0	7 (▲5)	3 (▲8)	4 (3)
合計	2	2	0	4	4	0	46 (8)	18 (▲5)	28 (13)

※( )内は前回調査からの増減

# 被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況調査結果の概要

(令和2年4月1日時点)

## 調査結果のポイント

※( )内は対前年比。▲はマイナス。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

- 民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、46人（+8人、+21.1%）。
- 団体別派遣人数
  - ・派遣先自治体の種類ごとの人数は、道県（5団体）が18人〈39.1%〉、市町村（17団体）が28人〈60.9%〉。
- 災害別派遣人数
  - ・災害ごとの人数は、東日本大震災39人〈84.8%〉、熊本地震4人〈8.7%〉、北海道胆振東部地震1人〈2.2%〉、平成23年7月新潟・福島豪雨2人〈4.3%〉。
- 職種別派遣人数
  - ・一般事務（用地関係事務を含む。）28人〈60.9%〉、土木8人〈17.4%〉、建築3人〈6.5%〉、その他の職種7人（15.2%）。
  - ・一般事務の内容は、産業推進、地域振興など。

## 【参考】調査要領

- ・調査時点 令和2年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況
- ・調査対象職員 災害からの復旧・復興のため、被災地方公共団体において民間企業等との協定によって、当該民間企業等に在籍したまま採用された又は採用されることが決定している民間企業等の現役従業員